

貸借対照表

2019年12月31日現在

モバイルクリエイティブ株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[1,951,527]	【流動負債】	[497,530]
現金及び預金	538,850	買掛金	159,287
受取手形及び売掛金	420,498	1年内返済予定の長期借入金	72,396
製品	199,600	リース債務	744
仕掛品	89,887	未払金	22,402
原材料	264,430	未払費用	35,797
リース投資資産	334,874	未払法人税等	39,250
前払費用	30,253	未払消費税等	36,757
その他	73,748	前受金	28,553
貸倒引当金	△616	預り金	73,348
【固定資産】	[2,309,278]	賞与引当金	15,633
(有形固定資産)	343,753	製品保証引当金	11,892
建物及び構築物	108,063	その他	1,466
工具、器具及び備品	30,459	【固定負債】	[448,242]
レンタル資産	132,511	社債	300,000
土地	71,652	長期借入金	88,535
その他	1,066	退職給付引当金	23,967
(無形固定資産)	397,248	繰延税金負債	35,740
ソフトウェア	341,299	負債合計	945,773
ソフトウェア仮勘定	54,472	(純資産の部)	
その他	1,476	【株主資本】	[3,205,863]
(投資その他の資産)	1,568,276	資本金	300,000
投資有価証券	373,213	資本剰余金	1,699,356
関係会社株式	871,488	資本準備金	994,678
関係会社長期貸付金	180,000	その他資本剰余金	704,678
長期前払費用	16,174	利益剰余金	1,206,507
繰延税金資産	79,704	その他利益剰余金	1,206,507
その他	48,307	繰越利益剰余金	1,206,507
貸倒引当金	△612	【評価・換算差額等】	[109,169]
		その他有価証券評価差額金	109,169
資産合計	4,260,806	純資産合計	3,315,033
		負債・純資産合計	4,260,806

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針 】

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・親会社株式 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ・その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・製品 主に総平均法
- ・仕掛品 個別法
- ・原材料 総平均法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物及びレンタル資産並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～38 年
工具、器具及び備品	2～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3 年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。
- ・自社利用目的のソフトウェア
社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,157,600	-	-	23,157,600

【 当期純損益金額 】

当期純損失

77,708 千円